

- 《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日语译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等；
- 关于《里兆法律资讯》的订阅规则、版权声明及免责声明等内容，详见里兆律师事务所网站的[订阅法律资讯](#)；
- 如果您想阅读《里兆法律资讯》的以往内容，请访问里兆律师事务所网站中的[“里兆法律资讯”](#)栏目；
- 如果您有任何意见与建议或者您没有收到或希望不再收到《里兆法律资讯》，请与我们联系[联系](#)；
- 您还可关注微信公众号“里兆法律资讯”（微信二维码见右侧），更便捷地阅读《里兆法律资讯》的重点内容。



- 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり(中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします)、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。
- 「里兆法律情報」の購読、著作権声明及び免責声明等の内容は、里兆法律事務所ウェブサイトの[法律情報の受信](#)をご覧ください。
- 「里兆法律情報」のこれまでの内容をご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの「[里兆法律情報](#)」の欄をご覧ください。
- ご意見やご提案等ございましたら、或いは「里兆法律情報」を受信できていない又は受信をご希望されない場合には、私共にご[連絡](#)ください。
- WeChat 公式アカウント「里兆法律情報」から「里兆法律情報」の要旨を逸早くご覧いただけます(左のWeChat・QRコードを読み取っていただきますと、入力の手間が省けます)。

ශ්‍රී ලංකා ලේඛන ශිල්පීන්ගේ සංගමය

Issue 639・2019/07/16～2019/07/22

目录

(点击目录标题,可转至相应主文;点击主文标题,可返回目录。)

一、最新中国法令

- 国务院办公厅关于加快推进社会信用体系建设构建以信用为基础的新型监管机制的指导意见..... 2
- 国务院办公厅关于完善建设用地使用权转让、出租、抵押二级市场的指导意见..... 3
- 国家发展和改革委员会等 13 部门关于印发《加快完善市场主体退出制度改革方案》的通知..... 3
- 国家市场监督管理总局关于进一步优化国家企业信用信息公示系统的通知..... 4
- 国务院金融稳定发展委员会办公室进一步扩大金融业对外开放的有关举措..... 5
- 最高人民法院关于废止部分司法解释（第十三批）的决定..... 5
- 国家发展和改革委员会、生态环境部关于深入推进园区环境污染第三方治理的通知..... 6
- 上海市技术先进型服务企业认定管理办法.. 6
- 浙江省人力资源和社会保障厅关于发布 2018 年全省在岗职工年平均工资的通知.... 7
- 广东省人力资源和社会保障厅等四部门关于公布 2018 年全省从业人员月平均工资和职工基本养老保险缴费基数上下限有关问题的通知..... 7

目次

(目次のタイトルをクリックすると該当する本文が表示されます。本文中のタイトルをクリックいただくと目次に戻ります。)

一、最新中国法令

- 社会信用システム構築の推進を急ぎ、信用をベースとした新型の監督管理体制を構築することに関する国务院弁公庁による指導意見..... 2
- 建設用地使用権の譲渡、賃貸、抵当権設定を主とする二級市場整備に関する国务院弁公庁による指導意見..... 3
- 「事業者撤退制度整備加速化改革方案」の印刷配布に関する国家発展改革委員会等 13 部門による通知..... 3
- 国家企業信用情報公示システムをさらに最適化することに関する国家市場監督管理総局による通知..... 4
- 金融業の対外開放をさらに拡大するための国务院金融安定発展委員会事務局による措置..... 5
- 司法解釈の一部廃止（第十三回）に関する最高人民法院による決定..... 5
- 園区的环境汚染の処理を第三者に委託する体制を推進することに関する国家発展改革委員会、生態環境部による通知..... 6
- 上海市技術先進型サービス企業認定管理弁法..... 6
- 2018 年浙江省における在籍労働者の年間平均賃金公布に関する浙江省人的人力资源・社会保障庁による通知..... 7
- 2018 年 広東省における従業員の月間平均賃金及び従業員基本養老保険の納付基数上・下限の公布に関する広東省人的人力资源・社会保障庁等四部門による通知..... 7

二、最新资讯

- 《优化营商环境条例》公开征求意见..... 7

三、近期热点话题..... 8

一、最新中国法令

- 国务院办公厅关于加快推进社会信用体系建设构建以信用为基础的新型监管机制的指导意见

【发布单位】国务院办公厅

【发布文号】国办发〔2019〕35号

【发布日期】2019-07-16

【内容提要】该意见提出以加强信用监管为着力点，创新监管理念、监管制度和监管方式，建立健全贯穿市场主体全生命周期，衔接事前、事中、事后全监管环节的新型监管机制。包括：

创新事前环节信用监管

- 建立健全信用承诺制度。
- 鼓励各类市场主体在生产经营活动中更广泛、主动地应用信用报告。

加强事中环节信用监管

- 全面建立市场主体信用记录。
- 开展公共信用综合评价。
- 推进信用分级分类监管。

完善事后环节信用监管

- 健全失信联合惩戒对象认定机制。
- 督促失信市场主体限期整改。
- 开展失信联合惩戒。
- 实施市场和行业禁入措施。
- 建立健全责任追究机制，对被列入失信联合惩戒对象名单的市场主体，对其法定代表人或主要负责人、实际控制人进行失信惩戒，并将相关失信行为记入其个人信用记录。
- 探索建立信用修复机制。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://www.gov.cn/zhengce/content/2019-07/16/content_5410120.htm

二、新着情報

- 「ビジネス環境最適化条例」について、パブリックコメントを募集している..... 7

三、トピックス..... 8

一、最新中国法令

- 社会信用システム構築の推進を急ぎ、信用をベースとした新型の監督管理体制を構築することに関する国务院弁公庁による指導意見

【発布機関】国务院弁公庁

【発布番号】国弁発〔2019〕35号

【発布日】2019-07-16

【概要】本意見では、信用監督管理の強化を重要ポイントとして、監督管理の理念、制度、監督管理方式の刷新、事業者のライフサイクルを通じた、事前・事中・事後の監督管理プロセスの整合性を維持した新型の監督管理体制を構築することについて、提言している。具体的には以下の内容が含まれる。

事前の段階における信用監督管理体制を刷新する

- 信用誓約制度を構築し、整備する。
- 各種の事業者が生産経営活動において、信用報告制度をこれまで以上に広い範囲で、積極的に活用することを奨励する。

事中の段階における信用監督管理を強化する

- 事業者の信用に関わる内容を全面的に記録するようにする。
- 公的信用の総合評価を行う。
- 信用ランク別監督管理を推進する。

事後の段階における信用監督管理体制を整備する

- 信用喪失共同制裁措置の対象者認定メカニズムを整備する。
- 所定の期間内に是正するよう信用を喪失した事業者に督促する。
- 信用喪失共同制裁措置を展開する。
- 市場・業種参入禁止措置を実施する。
- 責任追及体制の構築・整備に取り組み、信用喪失共同制裁措置の対象者名簿に収載された事業者、その法定代表者若しくは主要責任者、実質的支配者に対して信用喪失制裁措置を実施し、係る信用喪失行為をその者の個人信用記録ファイルに記録する。
- 信用回復メカニズムの構築について検討する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://www.gov.cn/zhengce/content/2019-07/16/content_5410120.htm

● 国务院办公厅关于完善建设用地使用权转让、出租、抵押二级市场的指导意见

【发布单位】国务院办公厅
【发布文号】国办发〔2019〕34号
【发布日期】2019-07-19
【内容提要】该意见提出：

完善转让规则
- 各类导致建设用地使用权转移的行为都被视为建设用地使用权转让，包括买卖、交换、赠与、出资以及司法处置、资产处置、法人或其他组织合并或分立等形式涉及的建设用地使用权转移。 - 明晰不同权能建设用地使用权转让的必要条件。 - 完善土地分割、合并转让政策。 - 实施差别化的土地使用税政策。
完善出租管理
以出让、租赁、作价出资或入股等有偿方式取得的建设用地使用权出租或转租的，不得违反法律法规和有偿使用合同的相关约定。
完善抵押机制
- 明确不同权能建设用地使用权抵押的条件。 - 以出让、作价出资或入股等方式取得的建设用地使用权可以设定抵押权。 - 以租赁方式取得的建设用地使用权，承租人在按规定支付土地租金并完成开发建设后，根据租赁合同约定，其地上建筑物、其他附着物连同土地可以依法一并抵押。 - 放宽对抵押权人的限制。自然人、企业均可作为抵押权人。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.gov.cn/zhengce/content/2019-07/19/content_5411898.htm

● 国家发展和改革委员会等 13 部门关于印发《加快完善市场主体退出制度改革方案》的通知

【发布单位】国家发展和改革委员会等 13 部门
【发布文号】发改财金〔2019〕1104 号
【发布日期】2019-06-22
【内容提要】该通知从七方面提出若干措施。包括：

规范市场主体退出方式
明确市场主体四种退出方式，即自愿解散退出、破产退出、强制解散退出和特定领域退出，完善规范退出的条件、标准和具体程序。
健全清算注销制度

● 建设用地使用权的让渡、賃貸、抵当権設定を主とする二級市場整備に関する国务院弁公庁による指導意見

【発布機関】国务院弁公庁
【発布番号】国弁発〔2019〕34 号
【発布日】2019-07-19
【概要】本意見では以下の通り、提言している。

譲渡のルールを整備する
- 建設用地使用权の移転をもたらす各種の行為をいずれも建設用地使用权の譲渡とみなし、これには売買、交換、贈与、出資及び司法处置、資産処分、法人若しくはその他組織の合併若しくは分割等形式による建設用地使用权の移転が含まれる。 - 各取得ルート別に建設用地使用权の譲渡要件を明確にした。 - 土地の分割、合併による譲渡政策を整備する。 - 状況別に異なる土地使用税政策を実施する。
賃貸管理を整備する
払下げ、賃貸、値踏みによる出資又は資本参加等有償方式で取得した建設用地使用权を賃貸又は又貸しする場合、法律法規及び有償使用契約の定めに従うてはならない。
抵当権設定メカニズムを整備する
- 取得ルート別に建設用地使用权の抵当権設定に関する条件を明確にした。 - 払下げ、値踏みによる出資又は資本参加等方式により取得した建設用地使用权に抵当権を設定することができる。 - 賃貸方式で取得した建設用地使用权について、賃借人は規定に従い土地の賃料を支払い、開発建設を完了した後、賃貸借契約の定めに従い、その地上の建築物、その他附着物を土地と併せて法に依拠し抵当権を設定することができる。 - 抵当権者に対する制限を緩和する。自然人、企業はいずれも抵当権者になることができる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.gov.cn/zhengce/content/2019-07/19/content_5411898.htm

● 「事業者撤退制度整備加速化改革方案」の印刷配布に関する国家発展改革委員会等 13 部門による通知

【発布機関】国家発展改革委員会等 13 部門
【発布番号】发改財金〔2019〕1104 号
【発布日】2019-06-22
【概要】本通知では 7 つの方面から、若干措置を打ち出している。具体的には以下のものが含まれる。

事業者の撤退方式の規範化
事業者の撤退方式として、任意解散による撤退、破産による撤退、強制解散による撤退、特定分野からの撤退という 4 種類の撤退方式を明確にし、撤退の条件、基準、具体的手続きを整備・規範化した。
清算・抹消制度の整備

▪ 强化市场主体履行清算义务的责任。 ▪ 建立清算义务人怠于履行清算义务时的法律责任追究机制。
完善破产法律制度
▪ 完善企业破产启动与审理程序。建立破产简易程序。 ▪ 分步推进建立自然人破产制度等。
健全市场主体退出甄别和预警机制
▪ 加强社会信用体系建设。 ▪ 强化企业信息披露义务。 ▪ 建立企业信用综合评价机制。
【法令全文】请点击以下网址查看： http://www.ndrc.gov.cn/...

▪ 事業者による清算義務履行責任を強化する。 ▪ 清算義務者が清算義務の履行を怠った場合の法的責任追及体制を構築する。
破産法律制度の整備
▪ 企業破産の開始・審理手続きを整備する。破産簡易審理手続きを構築する。 ▪ 自然人の破産制度等を除々に構築する。
事業者撤退の弁別・早期警戒体制を整備する
▪ 社会信用システムの構築を強化する。 ▪ 企業の情報開示義務を強化する。 ▪ 企業の信用総合評価体制を構築する。
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。 http://www.ndrc.gov.cn/...

● 国家市场监督管理总局关于进一步优化国家企业信用信息公示系统的通知

【发布单位】国家市场监督管理总局
【发布文号】国市监信〔2019〕142 号
【发布日期】2019-07-19
【内容提要】该通知要求：

依法公示涉企信息
将企业登记注册备案、动产抵押登记、股权出质登记、知识产权出质登记、行政许可、行政处罚、商标注册、纳入经营异常名录和严重违法失信企业名单及各类黑名单、抽查检查结果等信息，全部记于企业名下并通过公示系统向社会公示。
明晰公示规则，有序公示涉企信息存量数据
▪ 2014 年 03 月 01 日（不含 03 月 01 日）前企业的变更信息及此前已注销企业的信息，可不予公示。 ▪ 2014 年 10 月 01 日（不含 10 月 01 日）前已吊销的企业，登记机关应公示“名称”“注册号”“吊销日期”并标注“已吊销”。 ▪ 2014 年 10 月 01 日（不含 10 月 01 日）前的动产抵押登记、股权出质登记、司法协助、行政处罚等，可不予公示。 ▪ 2014 年 10 月 01 日（含 10 月 01 日）后设立的企业，登记机关应公示全量信息。 ▪ 2014 年 03 月 01 日（不含 03 月 01 日）前设立的企业，登记机关应公示其认缴信息和实缴信息。 ▪ 2014 年 03 月 01 日至 2015 年 10 月 01 日（不含 10 月 01 日）设立的，登记机关不公示其实缴信息和认缴信息。 ▪ 2015 年 10 月 01 日（含 10 月 01 日）后设立的，登记机关应公示其认缴信息。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://gkml.samr.gov.cn/...>

● 国家企业信用信息公示系统进行到最优化关于国家市场监管总局的通知

【発布機関】国家市場監督管理総局
【発布番号】国市監信〔2019〕142 号
【発 布 日】2019-07-19
【概 要】本通知では以下の通り、要求している。

企業に関わる情報を法に依拠し公示する
企業の登記登録届出、動産抵当権設定登記、出資持分の質権設定登記、知的財産権の質権設定登記、行政許可、行政処罰、商標登録、経営異常名簿、重大違法信用喪失企業名簿、各種ブラックリストへの掲載、抽出検査結果等情報を全て企業の名義下に記録し、公示システムを通じて一般公開する。
公示ルールを明確にし、企業に関わる情報・既存データを秩序立てて公示する
▪ 2014 年 3 月 1 日の前日（即ち 3 月 1 日を含まない）までにおける企業の変更情報及びその前に抹消済み企業の情報は公示しなくてよい。 ▪ 2014 年 10 月 1 日の前日（即ち 10 月 1 日を含まない）までにおける営業許可証取消済みの企業について、登記機関は、「名称」、「登録番号」、「取消日」を公示し、「取消済み」として表記しなければならない。 ▪ 2014 年 10 月 1 日の前日（即ち 10 月 1 日を含まない）までにおける動産の抵当権設定登記、出資持分の質権設定登記、司法協力、行政処罰等情報は公示しなくてよい。 ▪ 2014 年 10 月 1 日以降（即ち 10 月 1 日を含む）に設立した企業について、登記機関は全ての情報を公示しなければならない。 ▪ 2014 年 3 月 1 日の前日（即ち 3 月 1 日を含まない）までに設立した企業について、登記機関は出資払込引受情報、実際の払込情報を公示しなければならない。 ▪ 2014 年 3 月 1 日から 2015 年 10 月 1 日までの期間（10 月 1 日を含まない）に設立した場合、登記機関はその出資払込引受情報、実際の払込情報を公示しない。 ▪ 2015 年 10 月 1 日以降（即ち 10 月 1 日を含む）に設立した場合、登記機関はその出資払込引受情報を公示しなければならない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://gkml.samr.gov.cn/...>

● 国务院金融稳定发展委员会办公室进一步扩大金融业对外开放的有关举措

【发布单位】国务院金融稳定发展委员会办公室
 【发布日期】2019-07-20
 【内容提要】推出以下 11 条金融业对外开放措施：

1	允许外资机构在华开展信用评级业务时，可以对银行间债券市场和交易所债券市场的所有种类债券评级。
2	鼓励境外金融机构参与设立、投资入股商业银行理财子公司。
3	允许境外资产管理机构与中资银行或保险公司的子公司合资设立由外方控股的理财公司。
4	允许境外金融机构投资设立、参股养老金管理公司。
5	支持外资全资设立或参股货币经纪公司。
6	人身险外资股比限制从 51% 提高至 100% 的过渡期，由原定 2021 年提前到 2020 年。
7	取消境内保险公司合计持有保险资产管理公司的股份不得低于 75% 的规定，允许境外投资者持有股份超过 25%。
8	放宽外资保险公司准入条件，取消 30 年经营年限要求。
9	将原定 2021 年取消证券公司、基金管理公司和期货公司外资股比限制的时点提前到 2020 年。
10	允许外资机构获得银行间债券市场 A 类主承销牌照。
11	进一步便利境外机构投资者投资银行间债券市场。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.pbc.gov.cn/goutongjiaoliu/113456/113469/3863019/index.html>

● 最高人民法院关于废止部分司法解释（第十三批）的决定

【发布单位】最高人民法院
 【发布文号】法释〔2019〕11 号
 【发布日期】2019-07-18
 【实施日期】2019-07-20
 【内容提要】该决定废止民事类司法解释 53 件、刑事类司法解释 24 件、综合、行政、诉讼类司法解释 26 件，包括：

司法解释	发布文号
最高人民法院关于承认和执行外国仲裁裁决收费及审查期限问题的规定	法释〔1998〕28 号

● 金融業の対外開放をさらに拡大するための国务院金融安定発展委員会事務局による措置

【発布機関】国务院金融安定発展委員会事務局
 【発布日】2019-07-20
 【概要】以下の 11 カ条の金融業対外開放措置を打ち出している。

1	外資系機構が中国において信用格付け業務を展開する時、銀行間債券市場及び取引所債券市場における全種類の債券に対する格付けを行うことができる。
2	海外の金融機関が商業銀行資産運用子会社の設立に参加すること、投資・資本参加することを奨励する。
3	海外の資産管理機構が中資銀行若しくは保険会社の子会社と共同出資して、外国投資者が持分支配する資産運用会社を設立することを認める。
4	海外の金融機関が投資して養老金管理会社を設立し、若しくは資本参加することを認める。
5	外国資本が 100% 出資又は資本参加することにより、マネープローカー会社を設立することを支持する。
6	人身保険の外資持分比率に対する制限を 51% から 100% へと緩和するための移行期間の期限を元の 2021 年から 2020 年までへと繰り上げる。
7	国内の保険会社が保険資産管理会社にて保有する株式は合計で 75% を下回ってはならないとする規定を廃止し、海外投資者が保有する株式が 25% を超えることを認める。
8	外資系保険会社の参入条件を緩和し、30 年の経営年数に関する要件を撤廃する。
9	証券会社、ファンドマネジメント会社、先物取引会社の外資持分比率制限を撤廃するタイミングを 2021 年から 2020 年へと繰り上げる。
10	外資系機構が銀行間債券市場 A 類引受主幹事資格を取得することを認める。
11	海外の機関投資家が銀行間債券市場に投資するための利便性をさらに向上させる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.pbc.gov.cn/goutongjiaoliu/113456/113469/3863019/index.html>

● 司法解释の一部廃止（第十三回）に関する最高人民法院による決定

【発布機関】最高人民法院
 【発布番号】法释〔2019〕11 号
 【発布日】2019-07-18
 【実施日】2019-07-20
 【概要】本決定では、民事類の司法解释 53 件、刑事類の司法解释 24 件、総合・行政訴訟類の司法解释 26 件を廃止としている。具体的には以下のものが含まれる。

司法解释	発布番号
外国仲裁判断の承認・執行に係る費用及び審査期間に関する最高人民法院による規定	法释〔1998〕28 号

最高人民法院关于债务人有多個債權人而將其全部財產抵押給其中一個債權人是否有效問題的批復	法復〔1994〕2 号
最高人民法院关于合同双方当事人协议约定发生纠纷各自可向所在地人民法院起诉如何确定管辖問題的復函	法經〔1994〕307 号
最高人民法院关于当事人在合同中协议选择管辖法院問題的復函	法函〔1995〕157 号
最高人民法院关于未经对方当事人同意私自录制其谈话取得的資料不能作为证据使用的批復	法復〔1995〕2 号

【法令全文】请点击以下网址查看：
[http://www.court.gov.cn/...](http://www.court.gov.cn/)

複数の債權者を有する債務者が自己の全財産をその内の一人の債權者の抵当に入れることの有効性に関する最高人民法院による回答書	法復〔1994〕2 号
契約の双方当事人が協議書において紛争が発生した場合、各自が所在地の人民法院に提訴することができるように定めている場合に管轄をどのように確定するかについての最高人民法院による返答書	法經〔1994〕307 号
当事者が契約において、合意管轄裁判所を定めている場合についての最高人民法院による返答書	法函〔1995〕157 号
相手方当事者の同意を得ずに勝手に録音した談話内容に関する資料を証拠として使用できないことに関する最高人民法院による回答書	法復〔1995〕2 号

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
[http://www.court.gov.cn/...](http://www.court.gov.cn/)

● 国家发展和改革委员会、生态环境部关于深入推进园区环境污染第三方治理的通知

【发布单位】国家发展和改革委员会、生态环境部
【发布文号】发改办环资〔2019〕785 号
【发布日期】2019-07-11
【内容提要】该规定要求通过开展园区第三方治理，建立按效付费、第三方治理、政府监管、社会监督的新机制。

- 实施范围为京津冀及周边地区、长江经济带、粤港澳大湾区范围内的园区。
- 园区或排污单位与第三方治理企业，采用招标或竞争性谈判方式，确定委托具有相关资质、相应能力的第三方治理企业开展环境污染治理。

【法令全文】请点击以下网址查看：
[http://www.ndrc.gov.cn/...](http://www.ndrc.gov.cn/)

● 園區の環境汚染の処理を第三者に委託する体制を推進することに関する国家發展改革委員會、生態環境部による通知

【発布機関】国家發展改革委員會、生態環境部
【発布番号】发改办环资〔2019〕785 号
【発布日】2019-07-11
【概要】本規定では、園區の環境汚染を第三者が処理する体制を展開し、効果に従い費用を支払い、第三者が整備し、政府が監督管理し、社会の監督管理を受ける新体制を構築するよう要求している。

- 北京・天津・河北省及び周辺地区、長江經濟ベルト、広東・香港・マカオ・グレートベイエリアの園區を実施対象とする。
- 園區又は汚染物排出組織は第三者整備企業との間で、入札募集又は競争的対話方式により、関係資格、能力を有する第三者整備企業への環境汚染整備委託を確定する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
[http://www.ndrc.gov.cn/...](http://www.ndrc.gov.cn/)

● 上海市技术先进型服务企业认定管理办法

【发布单位】上海市科学技术委员会等五部門
【发布文号】沪科規〔2019〕4 号
【发布日期】2019-06-21
【实施日期】2019-06-21
【内容提要】该办法对技术先进型服务业务认定范围、认定条件、申报流程等进行了规定。
【备注】经认定的技术先进型服务企业，可享受“减按 15% 的税率征收企业所得税”等优惠政策。

【法令全文】请点击以下网址查看：
[http://www.shcm.gov.cn/...](http://www.shcm.gov.cn/)

● 上海市技術先進型サービス企業認定管理弁法

【発布機関】上海市科学技術委員會等 5 つの部門
【発布番号】滬科規〔2019〕4 号
【発布日】2019-06-21
【实施日】2019-06-21
【概要】本弁法では、技術先進型サービス業務の認定範囲、認定条件、申告フロー等について定めている。
【備考】技術先進型サービス企業として認定された場合、「税率を 15% に引下げて企業所得税を徴収する」等の優遇政策が適用される。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
[http://www.shcm.gov.cn/...](http://www.shcm.gov.cn/)

- [浙江省人力资源和社会保障厅关于发布 2018 年全省在岗职工年平均工资的通知](#)

【发布单位】浙江省人力资源和社会保障厅
 【发布文号】浙人社发〔2019〕24 号
 【发布日期】2019-06-03
 【内容提要】2018 年浙江省在岗职工年平均工资为 66432 元。
 【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.zjhrss.gov.cn/art/2019/6/3/art_139223_0_10385.html

- [2018 年浙江省における在籍労働者の年間平均賃金公布に関する浙江省人的資源・社会保障庁による通知](#)

【発布機関】浙江省人的資源・社会保障庁
 【発布番号】浙人社発〔2019〕24 号
 【発布日】2019-06-03
 【概要】浙江省における在籍労働者の 2018 年度の年間平均賃金は 66432 元である。
 【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.zjhrss.gov.cn/art/2019/6/3/art_139223_0_10385.html

- [广东省人力资源和社会保障厅等四部门关于公布 2018 年全省从业人员月平均工资和职工基本养老保险缴费基数上下限有关问题的通知](#)

【发布单位】广东省人力资源和社会保障厅等四部门
 【发布文号】粤人社发〔2019〕93 号
 【发布日期】2019-07-19
 【内容提要】该通知公布了 2018 年全省全口径从业人员月平均工资为 6338 元（分四类片区，各类片区的月平均工资有所不同），并要求据此调整 2019 年 07 月 01 日至 2020 年 06 月 30 日期间，企业职工养老保险缴费基数上下限。
 【法令全文】请点击以下网址查看：
http://hrss.gd.gov.cn/zwgk/gsgg/content/post_2540237.html

- [2018 年広東省における従業員の月間平均賃金及び従業員基本養老保険の納付基数上・下限の公布に関する広東省人的資源・社会保障庁等四部門による通知](#)

【発布機関】広東省人的資源・社会保障庁等四部門
 【発布番号】粵人社発〔2019〕93 号
 【発布日】2019-07-19
 【概要】本通知では 2018 年度の広東省における労働者の月間平均賃金は 6338 元であることを公表し（4つの区域に分け、各区域の月間平均賃金は若干異なる）、これに基づき 2019 年 7 月 1 日から 2020 年 6 月 30 日までの期間における、企業の従業員養老保険納付基数の上・下限を調整するよう要求している。
 【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://hrss.gd.gov.cn/zwgk/gsgg/content/post_2540237.html

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们[联系](#)。

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご[連絡](#)ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご[連絡](#)いただければと思います。

二、最新资讯

- [《优化营商环境条例》公开征求意见](#)

日前，国家发展和改革委员会公布[《优化营商环境条例（征求意见稿）》](#)，并向社会公开征求意见（截止日期为 2019 年 08 月 12 日）。该条例分为总则、市场主体、市场环境、政务服务、监管执法、法治保障、附则 7 章，共 68 条。

（里兆律师事务所 2019 年 07 月 19 日编写）

二、新着情報

- [「ビジネス環境最適化条例」について、パブリックコメントを募集している](#)

先頃、国家発展改革委員会は[「ビジネス環境最適化条例（意見募集案）」](#)を公布し、パブリックコメントを募集している（締切日は 2019 年 8 月 12 日である）。本条例は、総則、事業者、市場環境、行政サービス、監督管理法執行、法治保障、附則の 7 章、計 68 条から成る。

（里兆法律事務所が 2019 年 7 月 19 日付で作成）

三、近期热点话题

※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

- 反垄断法相关（禁止垄断协议、滥用市场支配地位等）的暂行规定
- 个人信息出境安全评估办法（征求意见稿）

三、トピックス

※企業が最近注目している話題（=弁護士が最近注目している話題）

- 独占禁止法関連（独占協定、市場支配的地位の濫用禁止など）の暫定規定
- 個人情報越境移転安全評価弁法（意見募集案）